

JPMジャパンマイスター

第10期
運用報告書（全体版）

（決算日：2023年7月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパンマイスター」は、去る7月11日に第10期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月12日から2028年7月11日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて、日本の株式（全上場銘柄）の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIMジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式（全上場銘柄）の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
分配方針	年1回（原則として7月11日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「ジャパンマイスター・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税分配	み金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年7月11日)	15,888	0	△ 4.9	14,983	△ 5.0	97.7	—	23,793
7期(2020年7月13日)	17,696	0	11.4	15,317	2.2	97.1	—	19,855
8期(2021年7月12日)	22,686	0	28.2	19,426	26.8	98.8	—	19,590
9期(2022年7月11日)	21,675	0	△ 4.5	19,502	0.4	98.9	—	19,953
10期(2023年7月11日)	25,843	0	19.2	23,404	20.0	98.6	—	22,172

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年7月11日	21,675	—	19,502	—	98.9	—
7月末	22,179	2.3	19,765	1.3	97.7	—
8月末	22,258	2.7	20,003	2.6	98.2	—
9月末	20,864	△ 3.7	18,904	△ 3.1	95.7	—
10月末	22,063	1.8	19,868	1.9	95.7	—
11月末	22,578	4.2	20,454	4.9	97.1	—
12月末	21,618	△ 0.3	19,520	0.1	98.0	—
2023年1月末	22,692	4.7	20,384	4.5	97.7	—
2月末	22,744	4.9	20,577	5.5	98.7	—
3月末	23,271	7.4	20,927	7.3	98.3	—
4月末	23,666	9.2	21,492	10.2	98.4	—
5月末	24,812	14.5	22,269	14.2	98.8	—
6月末	26,601	22.7	23,950	22.8	99.6	—
(期末)						
2023年7月11日	25,843	19.2	23,404	20.0	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

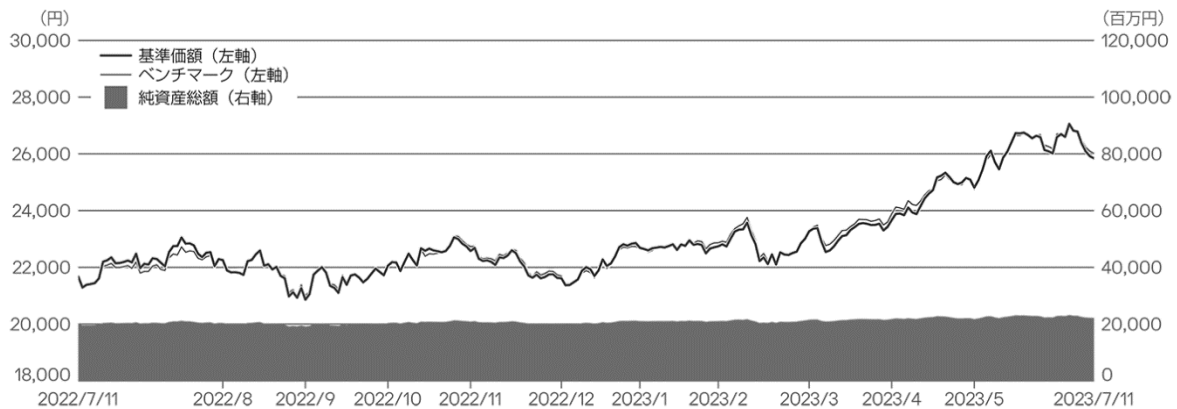
- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策調整などのマクロ環境に左右される相場展開となり、ボックス圏で推移しました。
- ◆2023年1月以降は、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しが続いたことなどもあり前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

- 当ファンド: 基準価額の騰落率は+19.2%となりました。
- 組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+21.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、建設業、銀行業やガラス・土石製品などの投資比率が上昇しました。一方で、化学、サービス業や機械などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+20.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+20.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ サービス業、医薬品や情報・通信業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 化学、銀行業や食料品などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 精密機器や非鉄金属の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 卸売業や不動産業などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第10期
	2022年7月12日～ 2023年7月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,842

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 416	% 1.815	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(202)	(0.880)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(202)	(0.880)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.045	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(10)	(0.045)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.020	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.016)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	431	1.880	
期中の平均基準価額は、22,945円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

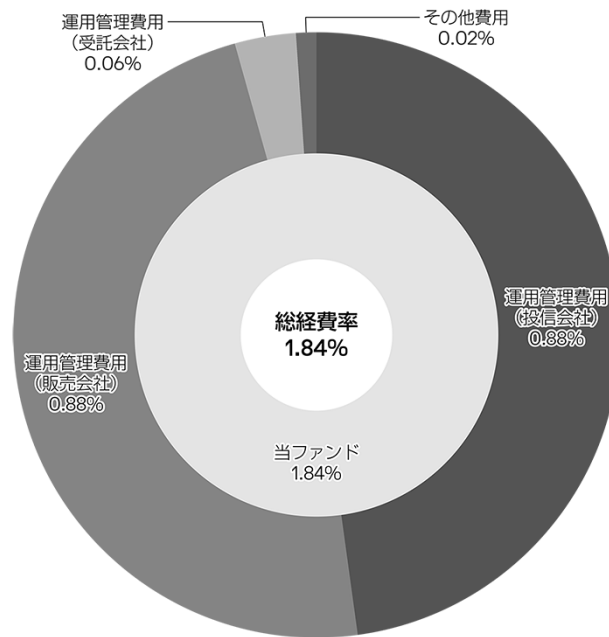
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	1,271,449	3,497,143	1,942,098	5,475,006

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年7月12日～2023年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	23,782,715千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,496,701千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年7月11日)

利害関係人との取引状況

<ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	11,074	—	%	12,707	41	%

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	9,417千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買取手手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年7月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細 (2023年7月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	7,945,403	7,274,754	22,368,415

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○ 投資信託財産の構成 (2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券	22,368,415	99.9
コール・ローン等、その他	21,332	0.1
投資信託財産総額	22,389,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月11日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	22,389,747,136
ジャパンマイスター・マザーファンド 受益証券(評価額)	22,368,415,597
未収入金	21,331,539
(B) 負債	217,717,438
未払解約金	21,331,539
未払信託報酬	194,582,954
その他未払費用	1,802,945
(C) 純資産総額(A-B)	22,172,029,698
元本	8,579,608,101
次期繰越損益金	13,592,421,597
(D) 受益権総口数	8,579,608,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,843円

<注記事項>

期首元本額	9,205,656,119円
期中追加設定元本額	1,501,007,044円
期中一部解約元本額	2,127,055,062円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	5,896,454円
未払委託者報酬	188,686,500円

○損益の状況 (2022年7月12日～2023年7月11日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,731,420,794
売買益	4,242,944,801
売買損	△ 511,524,007
(B) 信託報酬等	△ 383,853,524
(C) 当期損益金(A+B)	3,347,567,270
(D) 前期繰越損益金	4,245,648,003
(E) 追加信託差損益金	5,999,206,324
(配当等相当額)	(4,568,943,375)
(売買損益相当額)	(1,430,262,949)
(F) 計(C+D+E)	13,592,421,597
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	13,592,421,597
追加信託差損益金	5,999,206,324
(配当等相当額)	(4,576,106,383)
(売買損益相当額)	(1,423,099,941)
分配準備積立金	7,593,215,273

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(383,916,048円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,101,501,880円)、信託約款に規定する収益調整金(5,999,206,324円)および分配準備積立金(5,107,797,345円)より分配対象収益は13,592,421,597円(10,000口当たり15,842円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	11,523,084円
委託者報酬	368,738,559円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年7月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2022年10月8日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMジャパンマイスター・マザーファンド
(適格機関投資家専用)第 10 期
運用報告書(決算日: 2023年7月11日)
(計算期間: 2022年7月12日~2023年7月11日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ジャパンマイスター・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年7月11日)	17,643	△ 3.1	14,983	△ 5.0	96.8	—	24,107
7期(2020年7月13日)	19,981	13.3	15,317	2.2	96.3	—	20,119
8期(2021年7月12日)	26,046	30.4	19,426	26.8	97.9	—	19,886
9期(2022年7月11日)	25,339	△ 2.7	19,502	0.4	98.0	—	20,132
10期(2023年7月11日)	30,748	21.3	23,404	20.0	97.7	—	22,368

(注) 株先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年7月11日	円	%		%	%	%
	25,339	—	19,502	—	98.0	—
7月末	25,952	2.4	19,765	1.3	97.6	—
8月末	26,087	3.0	20,003	2.6	98.0	—
9月末	24,496	△ 3.3	18,904	△ 3.1	95.2	—
10月末	25,937	2.4	19,868	1.9	95.2	—
11月末	26,579	4.9	20,454	4.9	96.5	—
12月末	25,496	0.6	19,520	0.1	97.2	—
2023年1月末	26,801	5.8	20,384	4.5	97.6	—
2月末	26,901	6.2	20,577	5.5	98.5	—
3月末	27,564	8.8	20,927	7.3	98.0	—
4月末	28,069	10.8	21,492	10.2	97.9	—
5月末	29,469	16.3	22,269	14.2	98.1	—
6月末	31,625	24.8	23,950	22.8	98.8	—
(期末) 2023年7月11日	30,748	21.3	23,404	20.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

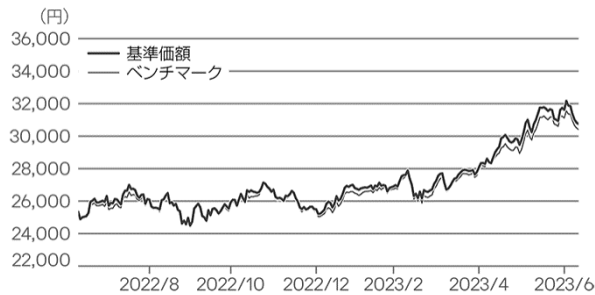
- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策調整などのマクロ環境に左右される相場展開となり、ボックス圏で推移しました。
- ◆2023年1月以降は、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しが続いたことなどもあり前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+21.3%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、建設業、銀行業やガラス・土石製品などの投資比率が上昇しました。一方で、化学、サービス業や機械などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ サービス業、医薬品や情報・通信業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 化学、銀行業や食料品などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 精密機器や非鉄金属の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 卸売業や不動産業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。

◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.045 (0.045)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)
合 計	13	0.048
期中の平均基準価額は、27,081円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年7月11日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,602	11,074,932	4,032	12,707,783
		(577)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月12日～2023年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,782,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,496,701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年7月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 11,074	百万円 —	% —	百万円 12,707	百万円 41	% 0.3

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,417千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月11日現在)

下記は、ジャパンマイスター・マザーファンド全体(7,274,754千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
日揮ホールディングス	—	202	364,509
インフロンア・ホールディングス	—	297.1	394,845
食料品 (3.0%)			
アサヒグループホールディングス	67.5	53.1	286,421
味の素	—	68	371,280
化学 (9.0%)			
旭化成	226.7	—	—
信越化学工業	52.4	205.7	942,928
日本酸素ホールディングス	113.3	98.9	295,117
J S R	110.8	—	—
東京応化工業	—	18.3	156,574
三菱ケミカルグループ	228.5	—	—
日本ペイントホールディングス	48.9	126.3	148,844
関西ペイント	29.7	—	—
東洋合成工業	—	17.6	164,032
メック	—	37.9	139,282
タカラバイオ	74.7	74.7	120,565
ニフコ	41	—	—
ユニ・チャーム	63.3	—	—
医薬品 (1.9%)			
協和キリン	29	29	75,110
第一三共	159.2	89.9	348,182
ゴム製品 (4.5%)			
横浜ゴム	—	113.2	341,184
ブリヂストン	89.9	113.2	649,541
ガラス・土石製品 (3.0%)			
東海カーボン	—	253.8	312,935
東洋炭素	24.1	—	—
TOTO	—	36.4	153,498
フジインコーポレーテッド	—	55.8	193,626
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	—	27.4	80,706

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (4.0%)			
住友金属鉱山	26.3	77.5	364,250
住友電気工業	196.6	298.3	504,723
金属製品 (—%)			
SUMCO	43.3	—	—
機械 (4.4%)			
三浦工業	93.5	87.5	317,012
ディスコ	2.1	—	—
SMC	4.4	—	—
ローツェ	—	11.4	132,810
クボタ	120.8	—	—
ダイキン工業	25.6	18.1	519,379
電気機器 (18.4%)			
日立製作所	47.9	46.1	407,431
富士電機	—	36	214,416
ニデック	5.3	—	—
富士通	14.5	13	235,365
ルネサスエレクトロニクス	—	170	452,625
アンリツ	45.9	—	—
ソニーグループ	102.9	94.3	1,195,252
キーエンス	8.4	10.1	664,479
カシオ計算機	117.9	75	87,862
ローム	32.8	7.5	102,112
太陽誘電	19.7	10.1	42,086
村田製作所	23.4	10	80,100
東京エレクトロン	2.6	26.8	539,082
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	55.4	83.8	776,993
トヨタ自動車	352.5	—	—
本田技研工業	115.3	54.5	228,028
スズキ	22.9	14.4	77,558
ヤマハ発動機	38.5	—	—
シマノ	—	17.2	417,874

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.6%)			
テルモ	121.2	78.2	339,700
島津製作所	—	99.7	434,492
HOYA	41.4	13.9	224,693
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	27.5	95.2	296,357
任天堂	1.3	31.5	197,095
陸運業 (1.8%)			
東日本旅客鉄道	—	19.5	153,835
西日本旅客鉄道	35.6	—	—
東海旅客鉄道	14.6	14.3	250,250
空運業 (0.6%)			
日本航空	—	41.4	128,257
情報・通信業 (5.3%)			
Appier Group	66.5	—	—
ビジョナル	32.1	14.8	113,664
野村総合研究所	37.9	—	—
フリー	10	—	—
ネットワンシステムズ	47.1	58	174,348
KADOKAWA	—	128.9	432,330
スクウェア・エニックス・ホールディングス	41.8	69.3	436,035
カプコン	61.8	—	—
卸売業 (5.3%)			
伊藤忠商事	169.4	152.3	838,868
ミスミグループ本社	56.8	112.6	317,419
小売業 (2.1%)			
パルグループホールディングス	—	35.3	136,081
セブン&アイ・ホールディングス	35.7	22.7	136,200
しまむら	—	5.3	71,073

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
丸井グループ	119.1	—	—	
アインホールディングス	14.2	—	—	
ファーストリテイリング	6	3.4	117,742	
銀行業 (7.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	766.4	922.1	970,049	
三井住友フィナンシャルグループ	71.2	113.4	689,585	
証券、商品先物取引業 (0.1%)				
ウェルスナビ	16.3	16.3	21,613	
保険業 (6.1%)				
SOMPOホールディングス	77.3	65.3	428,955	
東京海上ホールディングス	59.2	277.4	901,272	
T&Dホールディングス	136.6	—	—	
その他金融業 (2.5%)				
オリックス	304.3	218.6	555,025	
日本取引所グループ	127.3	—	—	
不動産業 (1.3%)				
日本駐車場開発	—	247.8	55,011	
パーク24	—	121.4	222,647	
サービス業 (1.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	282.2	—	—	
電通グループ	46	—	—	
リソー教育	265.2	—	—	
シグマックス・ホールディングス	—	100.6	132,490	
リクルートホールディングス	84.6	42.6	190,933	
合 計	株 数・金 額	6,054	6,201	21,864,660
	銘柄数<比率>	70	67	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,864,660	% 97.7
コール・ローン等、その他	525,236	2.3
投資信託財産総額	22,389,896	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,389,896,773 円
コール・ローン等	494,663,923
株式(評価額)	21,864,660,850
未収配当金	30,572,000
(B) 負債	21,331,539
未払解約金	21,331,539
(C) 純資産総額(A-B)	22,368,565,234
元本	7,274,754,650
次期繰越損益金	15,093,810,584
(D) 受益権総口数	7,274,754,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,748円

<注記事項>

期首元本額	7,945,403,196円
期中追加設定元本額	1,271,449,997円
期中一部解約元本額	1,942,098,543円

元本の内訳

JPMジャパンマイスター	7,274,754,650円
--------------	----------------

○損益の状況 (2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	455,813,100 円
受取配当金	455,553,834
その他収益金	259,266
(B) 有価証券売買損益	3,758,244,800
売買益	4,408,382,108
売買損	△ 650,137,308
(C) その他費用等	△ 546,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,213,511,450
(E) 前期繰越損益金	12,187,512,924
(F) 追加信託差損益金	2,225,693,794
(G) 解約差損益金	△ 3,532,907,584
(H) 計(D+E+F+G)	15,093,810,584
次期繰越損益金(H)	15,093,810,584

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・2022年10月8日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。